

種類別明細（増加資産・全資産用）

※ 所有者コード ※

忘れずに記載してください。

所有者名
銚田市 株式会社

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額		耐用年数	減価残存率	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月	十億	百万			千	円			
01	1		駐車場舗装路面	1	R	5	3	1	800	000	10	0.			1-2 3-4	
02	2		スポット溶接機	1	R	5	3	450	000	12	0.			1-2 3-4		
03	1		ビニール温室	1	R	5	7	200	000	10	0.			1-2 3-4		
04	2		太陽光発電設備	1	R	5	1	12	500	000	17	0.		1-2 3-4	特例該当 旧附則第64条	
05																
06																
07																
08																
09																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
小 計				4				14	950	000						

記載不要

S. 昭和
H. 平成
R. 令和

取得価額

耐用年数

減価残存率

価 額

課税標準の特例

課税標準額

増加事由

摘要

- 1. 構築物
- 2. 機械及び装置
- 3. 船舶
- 4. 航空
- 5. 車両及び運搬具
- 6. 工具、器具及び備品

取得価額については、償却資産を取得するために支払った金額（購入手数料、運搬費、関税、保険料等を含む。）を記載してください。

※圧縮記帳は、地方税では認められておりませんので、圧縮前の取得価額を記載してください。

基本的に記入不要。
※電算処理により全資産申告を行う場合は、記載してください。

率については、2/3、5/6等で記載願います。

- 増加事由の該当を○で囲み、「3.移動による受入れ」及び「4.その他」の場合、摘要に事由を記載してください。
- 1. 新品取得
 - 2. 中古取得
 - 3. 移動による受入れ
 - 4. その他

増加事由欄が3（移動による受入れ）に該当する場合、摘要欄に移動前の所在地を記載してください。

増加事由欄が4（その他）に該当する場合、摘要欄に「申告もれ」等の事由を記載してください。

課税標準の特例、非課税、減免に該当する資産の適用条項等を記載してください。

〇〇市より移動

申告もれ

特例該当
附則第15条45項
非課税該当

注意「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。